

三菱倉庫グループ サステナビリティ経営について

いつもを支える。いつかに挑む。
Supporting Today, Innovating Tomorrow.



2025年 3月6日



三菱倉庫グループは、「いつもを支える。いつかに挑む。」をパーパスとして定めました。パーパスを実現するため、そして経営環境の変化に適応しながら、経済・環境・社会の各面で持続可能な価値を提供し続けるために「マテリアリティ」を見直しました。

三菱倉庫グループは物流および不動産分野でのインフラサービスを通じ、これからも社会の“いつもを支え”続け、豊かで持続可能な未来を創造します。

そして、“ZERO”の目標を超えた“+”を追求し、“いつかに挑む”姿勢で常に新たな挑戦を続けます。

サステナビリティ目標	サステナビリティテーマ
災害に強く、安全・安心で 持続可能なインフラサービスで社会を支え続ける	安全・安心、災害対応
持続可能な地球環境の保護に努める	気候変動対策
先端技術の活用と多様なパートナーとの協働により、 持続的・非連続なイノベーションを創出する	イノベーション
グループ人材・組織の活力と価値創造力を向上させる	人的資本経営
取引先を含めてコンプライアンスを徹底し、 企業の社会的責任を果たし続ける	コンプライアンス・人権
	リスクマネジメント



- サステナビリティ経営を周知・推進していくために、サステナビリティ経営コンセプトZERO+を掲げています。

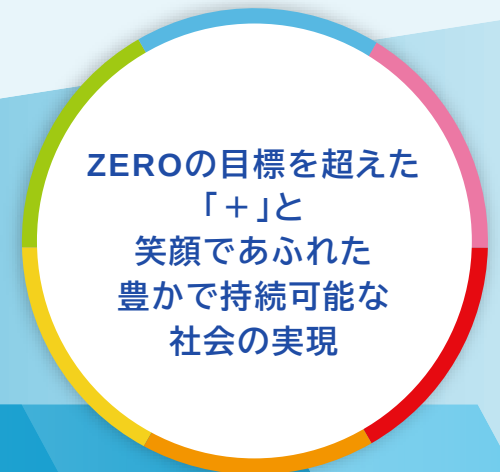
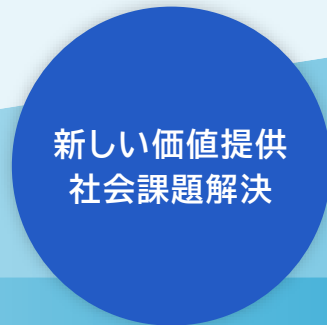
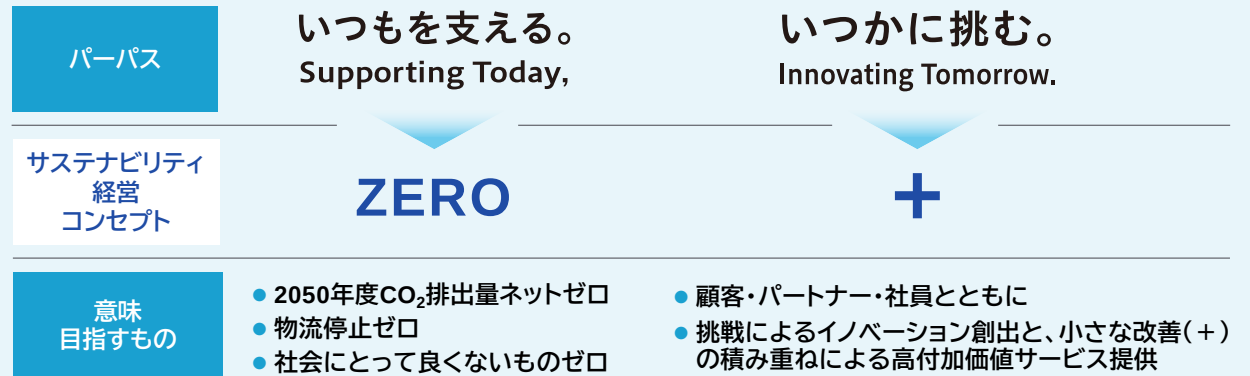
2050年の先を超え、 ステークホルダーとPlusの世界を見据えて共創する

ZEROはゴールではなく、新しい“いつも”のスタートと考えます。

豊かで持続可能な社会の実現には地球や社会にとって良くないもの(Minus)を無くす“ZEROの取組み”と新しい価値を提供し、より良いもの(Plus)を増やしていく“+の取組み”が必要と考えています。サステナビリティ経営コンセプトのZERO+は、「ZERO」の目標を超え、ステークホルダーとともに「Plus」にあふれた世界にしていく想いを込めています。

世界中が、もっと笑顔であふれるために。次の世代が色鮮やかな世界で、今より良い“いつも”の暮らしができるように。

三菱倉庫は、世の中に未だ無い価値を提供していきます。



いつもを支える。いつかに挑む。
Supporting Today, Innovating Tomorrow.



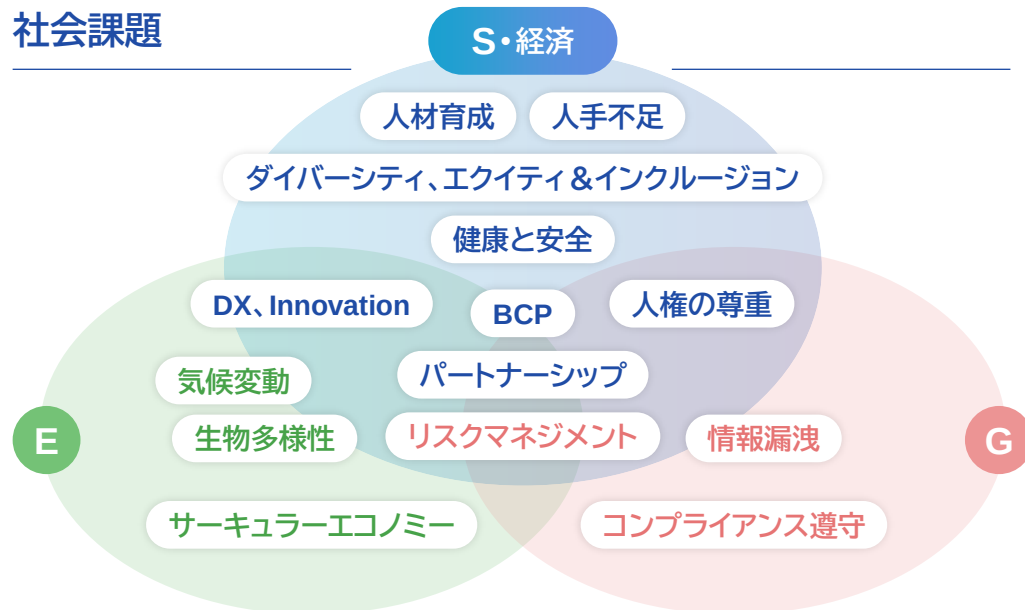
- メガトレンドや社会課題を踏まえ定めたマテリアリティの解決を通じて、経営計画[2025-2030]で掲げた「2030年のありたい社会」の実現のため、ESGの取組みを進めています。

メガトレンドと2030年までの傾向



詳細は三菱倉庫グループ経営計画[2025-2030]をご確認ください。

社会課題



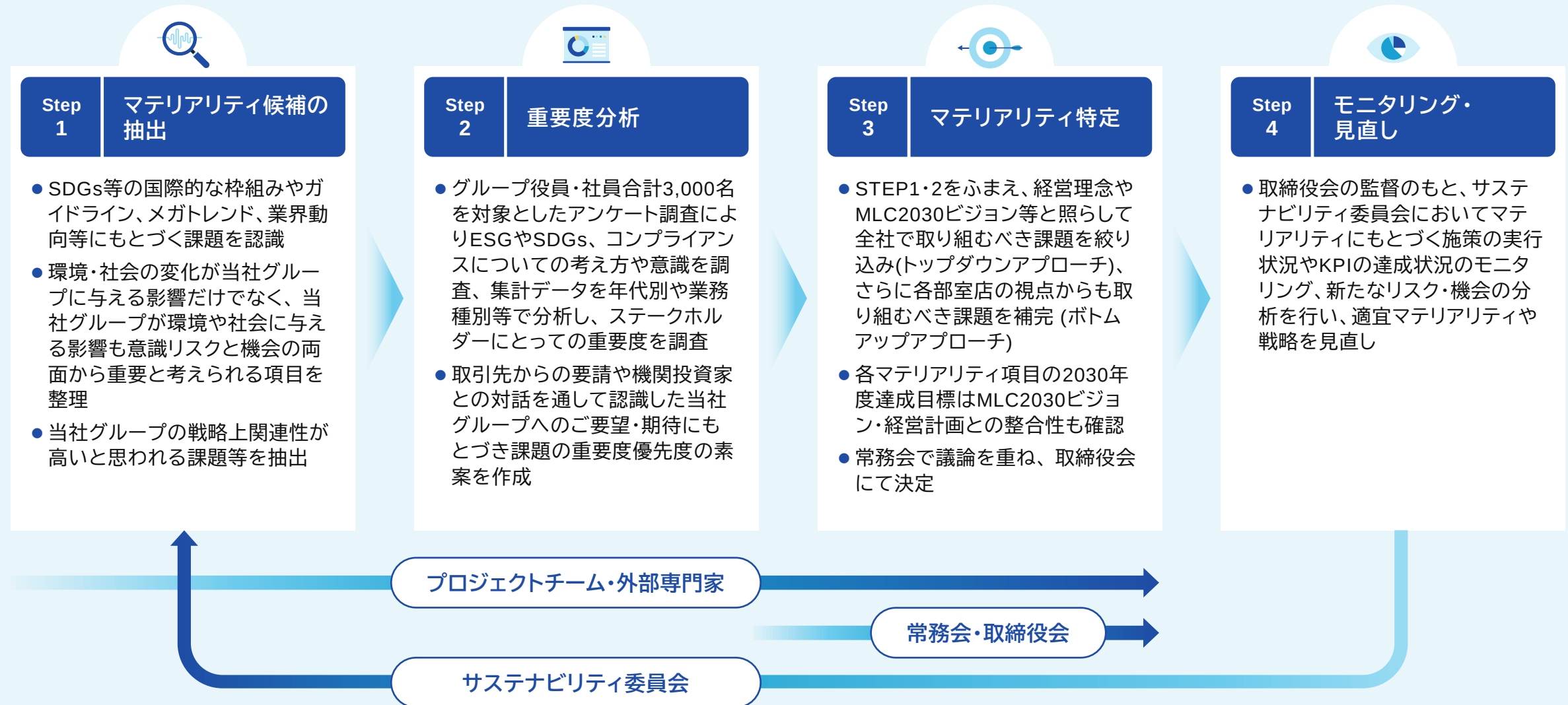
経営計画達成と
マテリアリティの
解決

MLC2030ビジョン

トータルロジスティクスと街づくりを
世界で展開し、社会のいつもを支え、
非連続な成長を実現する



- 社会のいつもを支え、社会と当社グループの持続的な成長を実現するために、以下プロセスでマテリアリティを特定しました。



当社は、マテリアリティを経営の中心課題とし、その解決を通じて経済・環境・社会の各面で持続可能な価値を提供し続けるサステナビリティ経営を推進しています。

これらのマテリアリティの解決のために、三菱倉庫グループは物流および不動産分野でのインフラサービスを通じ、これからも社会の“いつもを支え”続け、持続可能で豊かな未来を創造していきます。

そして、“ZERO”の目標を超えた“+”を追求し、“いつかに挑む”姿勢で常に新たな挑戦を続け、社会全体の価値向上に貢献していきます。

	マテリアリティ	主な取り組み	2030年目標
経済 社会	先端技術の活用と多様なパートナーシップによるイノベーション創出	技術革新とコラボレーションの推進	DX投資 500億円 (2030年度までの10年間累計)
	災害に強く、安全・安心で持続可能な社会的インフラサービスの提供	人手不足対策のための自動化・省人化の推進 ハード・ソフト両面のBCP強化	災害に強い物流・不動産施設の基準※の充足
	成長のための人的資本経営の推進	社員エンゲージメント向上	エンゲージメントスコア向上
環境	気候変動対策と環境保護の取り組みの強化	GHG(温室効果ガス)排出量削減	GHG排出量(Scope1+2) △42% (2022年度比)
ガバナンス	コンプライアンスの徹底・人権の尊重	人権問題・コンプライアンス違反ゼロ	・人権問題、コンプライアンス違反ゼロ
	リスクマネジメントの強化	重大事故ゼロ	・情報セキュリティ重大事故ゼロ

※耐震性能、耐風圧性能、水害対策、受変電設備水害対策、非常用発電機、災害時対応訓練

社会価値向上

ZEROの目標を超えた「+」と笑顔であふれた豊かで持続可能な社会の実現

Zeroの先を、ともに創り・彩る

ZERO+

社会のいつもを支える



未来に豊かな地球を残す



会社のリスク低減



高付加価値サービスの提供

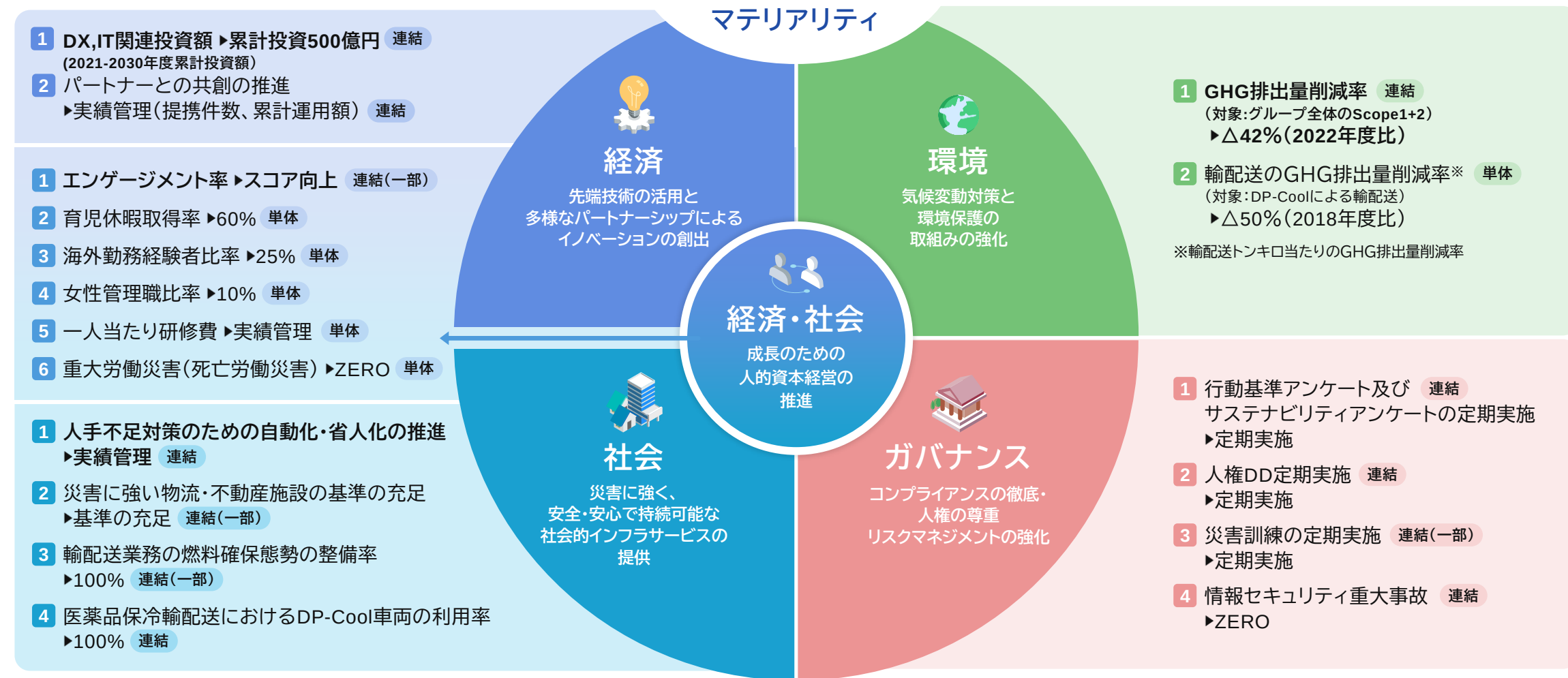


- 当社の取組みによる提供価値を、ESG・ZERO+で整理すると以下の通りです。

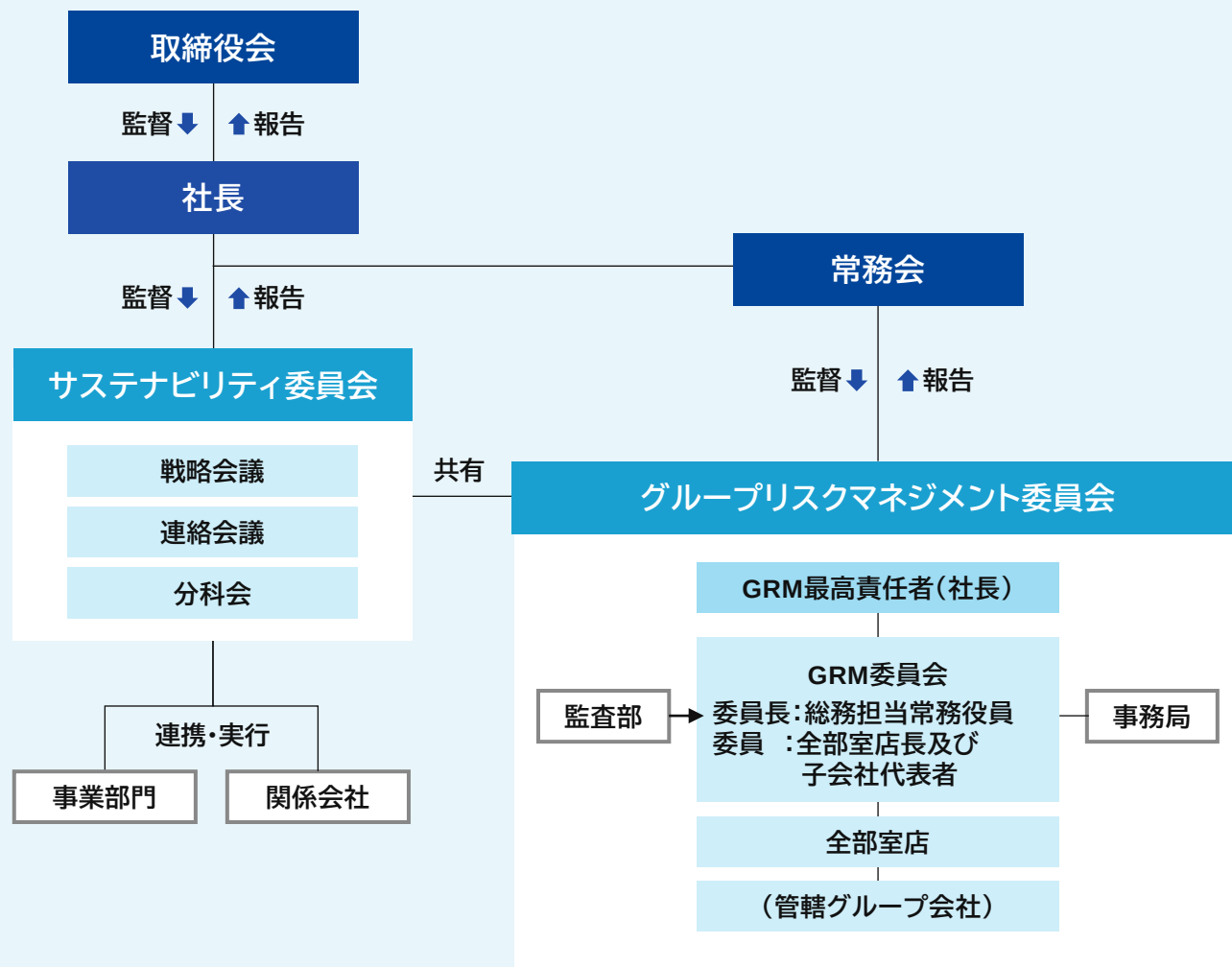
	E（環境）		S（社会・社員・顧客他）		G（ガバナンス）	
提供価値	高付加価値サービスの提供					
	未来に豊かな地球を残す		社会のいつもを支える		会社のリスク低減	
提供価値	取組み	価値	取組み	価値	取組み	価値
	GHG(温室効果ガス) 排出量削減の 取組み推進	三菱倉庫グループ2050年 ネットゼロ	ハード、ソフト両面の BCP強化	物流停止ZERO	リスクマネジメント	社会と会社の損失防止
			人手不足対策のための DX推進		人権問題・コンプライアンス対応	違反ZERO
	環境サービス開発や CO ₂ 可視化・削減サービス「MLC Green Action」の 推進	顧客事業への貢献 緑豊かな社会を、物流から MLC Green Action	社員の環境整備と キャリア支援	離職や労働力不足の防止	情報セキュリティ推進	重大事故ZERO
労働者の安全確保			死亡労働災害のZERO		社会的信頼の低下防止	
提供価値	取組み	価値	取組み	価値	取組み	価値
	環境サービス開発や CO ₂ 可視化・削減サービス「MLC Green Action」の 推進	顧客事業への貢献 緑豊かな社会を、物流から MLC Green Action	女性活躍推進含む DE&I推進	イノベーションの創出	世界のサステナビリティ 情報開示基準の 動向を踏まえた、 非財務情報開示と ガバナンス強化	ステークホルダーからの 信頼獲得と レピュテーション向上
提供価値	気候変動以外の 環境課題への取組み (将来的に検討)	新たな ビジネス機会の創出	CVC、 パートナシップ強化 挑戦とイノベーションの 風土作り	社員の エンゲージメント向上		100年先も 選ばれ続ける企業へ
提供価値			改善表彰制度・MLC イノベーションプログラム			

- 社会課題を解決する高付加価値サービス提供のために、価値創造の源泉である人材を経営の中心に位置づけています。加えて、先端技術の導入やパートナーシップを通じて未だ無い価値を創造し、社会のいつもを支えます。

マテリアリティ



※上記の 〇 は対象範囲です。



取締役会／常務会

三菱倉庫では、サステナビリティ委員会がESGに関する議題について年1回以上取締役会に対して報告を行っています。取締役会は、その取組みや目標の管理に関する議論を通じて、サステナビリティ課題に対する監督を行っています。また、社長が主宰し、取締役会長及び常務執行役員以上の役付執行役員で構成され、経営に関する重要事項を協議する常務会においても、サステナビリティ委員会からESGに関して適宜報告を受けており、常務執行役員以上の役付執行役員が関連部門に対して指示・監督を行っています。

サステナビリティ委員会

社長を委員長として常務会の構成員及び部室店長で構成する、「戦略会議」と「連絡会議」の2つの会議体と「分科会」から構成されています。社長が主宰する戦略会議では、年1回以上開催し、サステナビリティ課題の設定・見直しや、マテリアリティに係る施策・目標値見直しの審議、サステナビリティ経営の推進に関する基本方針の審議を行っています。

詳細は有価証券報告書をご確認ください。

グループリスクマネジメント(GRM)委員会

平時から事業を取り巻く全方位的なリスクを検証し有事に備えるリスクマネジメントを目的とし、企業価値向上に向けた経営戦略の一環と位置付けています。リスク*の定義を、損失に係る「純粋リスク」と会社のビジネス戦略や戦略的目標に影響する「戦略リスク」とし、左記の構成で年2回開催しています。主な活動内容は、平時のリスクアセスメント、重点リスク対応計画の策定及び実施、リスク対策進捗状況のモニタリング、リスク対策結果のレビュー及びフィードバックで、活動内容は定期的に取り締役に報告しています。

*地政学的リスク、財務リスク、ESGリスク、業務リスク等多岐に評価を実施しリスクマップを作製しています。



当資料の記述のうち、過去または現在の実事以外に関する計画、見通し、戦略など将来の業績の見通しにつきましては、潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、その内容に確約や保証を与えるものではありません。

実際の業績は、今後の経済情勢・社会情勢など様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資などに関する最終決定は利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。